

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド

愛称 **ベタイン**

追加型投信／内外／債券

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、別に定める投資信託証券*への投資を通じ、日系企業が発行する社債等に投資します。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。</p> <p>② 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。</p> <p>③ 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。</p> <p>④ 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年6月29日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、国内投資信託「ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」および国内投資信託「F OF S用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」です。

運用報告書(全体版)

第6期

決算日: 2022年6月29日

作成対象期間: 2021年6月30日～2022年6月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」は、2022年6月29日に第6期の決算を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

〒106-6015 東京都港区六本木1-6-1

☎ 03-6229-0147

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

🌐 <https://www.sbibim.co.jp/>

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。



(2022年8月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

◀ 最近5期の運用実績 ▶

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
2期(2018年6月29日)	9,547	0	△ 2.3	98.9	3,051
3期(2019年7月 1日)	9,931	0	4.0	99.7	2,742
4期(2020年6月29日)	10,417	0	4.9	99.1	1,850
5期(2021年6月29日)	10,522	0	1.0	96.8	1,871
6期(2022年6月29日)	9,335	100	△10.3	49.0	2,909

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

◀ 当期中の基準価額と市況等の推移 ▶

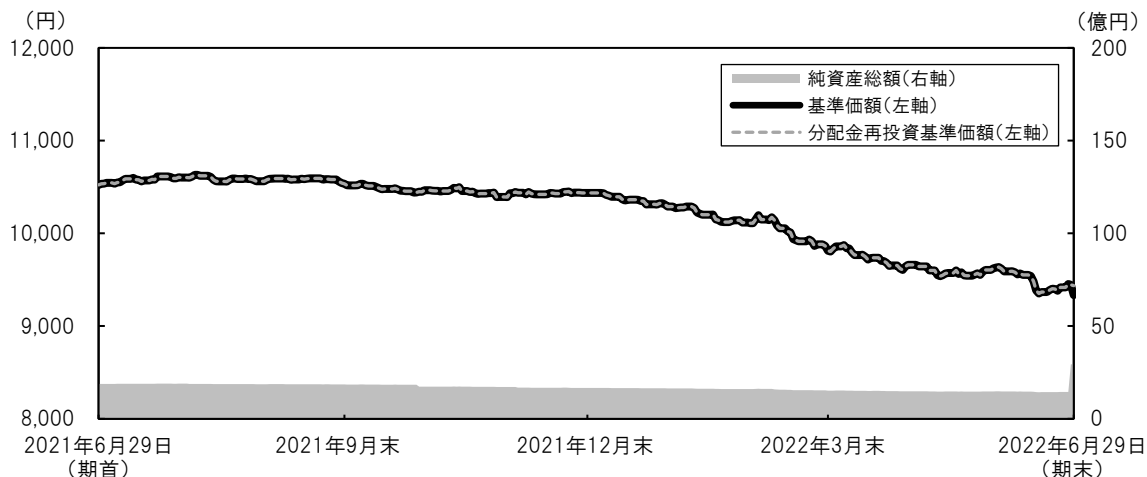
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年6月29日	10,522	—	96.8
6月末	10,533	0.1	96.8
7月末	10,601	0.8	96.7
8月末	10,577	0.5	97.9
9月末	10,518	0.0	98.4
10月末	10,465	△ 0.5	99.8
11月末	10,432	△ 0.9	98.6
12月末	10,435	△ 0.8	97.0
2022年1月末	10,271	△ 2.4	97.2
2月末	10,109	△ 3.9	97.7
3月末	9,835	△ 6.5	98.2
4月末	9,660	△ 8.2	98.8
5月末	9,631	△ 8.5	98.9
(期末)			
2022年6月29日	9,435	△10.3	49.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)



期 首 : 10,522円

期 末 : 9,335円(既払分配金(税込み):100円)

騰 落 率 : Δ 10.33%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

【上昇要因】

日系企業が発行する社債等からの利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

米国債利回り上昇の影響により日系企業が発行する米ドル建て社債の利回りが上昇(債券価格が下落)したこと、為替ヘッジのためのコストおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◀ 投資環境 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

全期間を通じて、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りは上昇(債券価格は下落)しました。ウクライナを巡るロシアと欧米間の対立などを背景としたリスク回避姿勢の強まりが一時的な金利低下要因ともなりましたが、インフレ抑制に向けた米国での金融引き締め政策への転換が、金利上昇要因となりました。

また、外貨建て社債市場では、米国の利上げや景気動向を示す経済指標の悪化に伴い、企業業績や景気後退への警戒感からスプレッドは拡大しました。

当ファンドにおきましては、金利が上昇したことに加え、スプレッドが拡大したことがマイナス要因となりました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)**< 当ファンド >**

「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

外貨建て日系企業社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジしました。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 分配金 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期	
	2021年6月30日～2022年6月29日	
当期分配金	100	
(対基準価額比率)	1.06%	
当期の収益	46	
当期の収益以外	53	
翌期繰越分配対象額	534	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◀ 今後の運用方針 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

< 当ファンド >

引き続き、主として、「ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

< ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

米国では、インフレ率の上昇やFRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締めが続くなか、生活必需品の価格や借入コストの上昇が重しとなり消費の停滞が懸念されます。かかる環境下、2022年前半の実質GDP(国内総生産)成長率は潜在成長率を下回る水準にまで既に落ち込んでおり、年後半にはさらに低下するとみています。一方、FRBは労働市場が依然として堅調であるとの認識の下、経済成長よりもインフレ抑制を重視しており、当面は積極的な利上げを継続する可能性が高いとみています。また、インフレ率については上振れリスクが残るものの、FRBがインフレ抑制に注力するなか、徐々に低下に転じるとみています。

日本企業については、厳しい環境が長引く場合に備え、質の引き上げと流動性の確保を重視し、クレジット・アナリスト・チームが割安でデフォルト・リスクが低いと判断した銘柄にこだわる方針です。同市場に対しては、国内で引き続き緩和的な金融環境が継続する中、相対的に高い利回りを求める投資家からの買い需要が続くことが見込まれます。

このような環境下、当ファンドの運用においては、世界経済の動向や外貨建て社債の需給動向に加え、発行体毎のビジネスモデルや財務状況などのファンダメンタルズ分析に基づく発行体・銘柄選択を重視し、投資妙味のある銘柄を厳選した上で投資を行う方針です。

< FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主として、「短期金融資産マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 25	% 0.25	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(11)	(0.11)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.11)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	22	0.22	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(16)	(0.16)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷 費 用）	(6)	(0.06)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	47	0.47	
期中の平均基準価額は、10,256円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

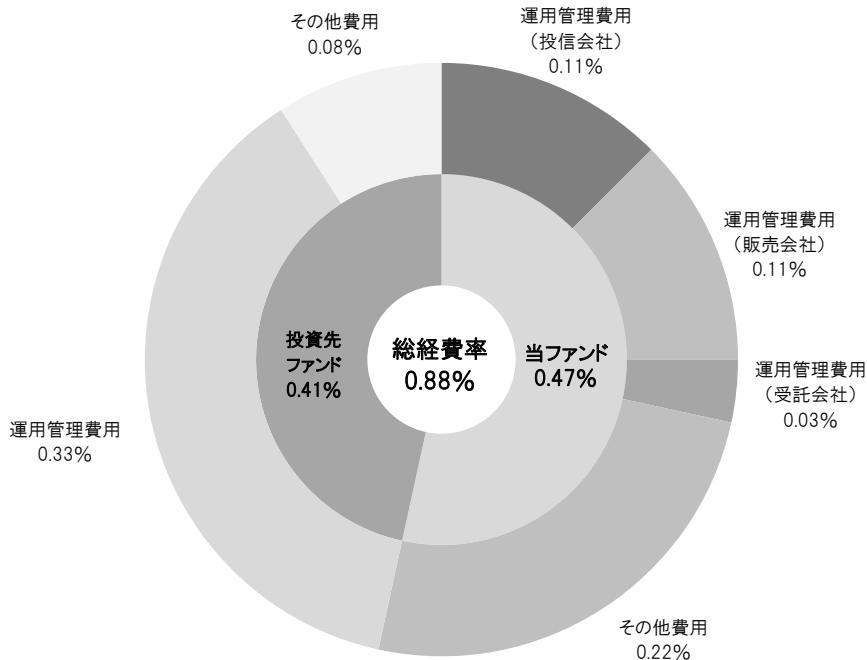
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.88%です。



(単位:%)

総経費率(①+②)	0.88
①当ファンドの費用の比率	0.47
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.41

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◀ 売買及び取引の状況 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国		千口	千円	千口	千円
内	ピムコ・ジャパングレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	24,018	23,027	221,222	220,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 利害関係人との取引状況等 ▶ (2021年6月30日～2022年6月29日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◀ 組入資産の明細 ▶ (2022年6月29日現在)

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	ピムコ・ジャパングレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	1,793,936	1,596,732	1,425,402	49.0
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,003	1,003	987	0.0
合計	口数・金額	1,794,939	1,597,735	1,426,390	—
	銘柄数 < 比率 >	—	—	2銘柄	< 49.0% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未满是切捨て。

◀ 投資信託財産の構成 ▶ (2022年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,426,390	48.4
コール・ローン等、その他	1,518,347	51.6
投資信託財産総額	2,944,737	100.0

(注) 金額の単位未满是切捨て。

◀ 特定資産の価格等の調査 ▶

該当事項はありません。

◀ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ▶

(2022年6月29日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,944,737,843	
コール・ローン等	1,518,347,017	
投資信託受益証券(評価額)	1,426,390,826	
(B) 負債	35,088,861	
未払収益分配金	31,167,654	
未払解約金	168,598	
未払信託報酬	1,911,942	
未払利息	1,247	
その他未払費用	1,839,420	
(C) 純資産総額(A-B)	2,909,648,982	
元本	3,116,765,408	
次期繰越損益金	△ 207,116,426	
(D) 受益権総口数	3,116,765,408口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,335円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,778,143,877円
期中追加設定元本額	1,649,636,410円
期中一部解約元本額	311,014,879円

◀ 損益の状況 ▶

(2021年6月30日～2022年6月29日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	22,295,799	
受取配当金	22,301,038	
受取利息	10	
支払利息	△ 5,249	
(B) 有価証券売買損益	△ 182,112,123	
売買益	6,279,778	
売買損	△ 188,391,901	
(C) 信託報酬等	△ 7,792,735	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 167,609,059	
(E) 前期繰越損益金	71,752,041	
(F) 追加信託差損益金	△ 80,091,754	
(配当等相当額)	(111,545,505)	
(売買損益相当額)	(△ 191,637,259)	
(G) 合計(D+E+F)	△ 175,948,772	
(H) 収益分配金	△ 31,167,654	
次期繰越損益金(G+H)	△ 207,116,426	
追加信託差損益金	△ 80,091,754	
(配当等相当額)	(111,545,505)	
(売買損益相当額)	(△ 191,637,259)	
分配準備積立金	55,087,451	
繰越損益金	△ 182,112,123	

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,503,064円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(111,545,505円)および分配準備積立金(71,752,041円)より分配対象収益は197,800,610円(1万口当たり634.63円)であり、うち31,167,654円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(ご参考)

■ 主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)
基本的性格	追加型証券投資信託/適格機関投資家私募
基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下に掲げる有価証券及び金融商品等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。) ・ 国債、地方債、政府機関債 ・ 短期金融商品(上記各有価証券の発行体の商品に限定します。) ・ 政府短期証券 ・ 上記に関連する金融派生商品(クレジット・デフォルト・スワップや金利スワップ等)を主要投資対象とするケイマン籍会社型投資信託の投資証券
投資態度	<p>① 日本国内企業が発行する社債(実質的に日本国内企業が発行する債券(日本国内企業が保証するSPCが発行する債券等)と委託者が判断する債券を含む。)を高位に組み入れます。</p> <p>② ポートフォリオの平均デュレーションは7年以下とします。</p> <p>③ 取得時における発行体格付け(母体企業の発行体格付けを含む)がA-/A3格以上、短期証券はA-2/P-2格以上(格付けはムーディーズ、S&P、フィッチ、R&I、JCRの最も高いものを採用します。また、格付けがない場合は委託者または運用指図権限の委託先が判断する格付けを用います。)の債券に限定します。</p> <p>なお、ファンドが投資するケイマン籍会社型投資信託において、投資対象であるクレジットインデックスの構成銘柄は格付け制限を受けません。</p> <p>④ 外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジします。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 同一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、同一業種への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、国債、地方債、政府機関債は対象外とします。業種はパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社が公表するインデックスのサブセクター第四分類に従います。</p> <p>② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③ 投資証券および外国投資証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	毎年3月25日、6月25日、9月25日および12月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配します。
委託会社	ビムコジャパンリミテッド

● ピムコ・ジャパクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2022年6月29日現在入手している最新(2022年3月25日現在)の状況です。

◀ 有価証券明細表 ▶ (2022年3月25日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	投資証券	PIMCO Cayman Japan Credit Segregated Portfolio	31,801,078.224	31,273,180	
小計			31,801,078.224	31,273,180	
米ドル	国債証券	0% CASH MGMT BILL	300,000.00	299,655.33	
		0% TREASURY BILL	800,000.00	799,976.33	
		0% TREASURY BILL	700,000.00	699,950.41	
		0% TREASURY BILL	200,000.00	199,808.06	
小計			2,000,000.00	1,999,390.13 (244,065,553)	
米ドル	特殊債券	0% FED HOME LN DISCOUNT NT	100,000.00	99,994.94	
小計			100,000.00	99,994.94 (12,206,382)	
米ドル	社債券	0.95% 7-ELEVEN INC	100,000.00	91,132.28	
		1.3% 7-ELEVEN INC	260,000.00	228,411.51	
		1.591% NTT FINANCE CORP	200,000.00	180,603.43	
		2.048% MITSUBISHI UFJ FIN GRP	450,000.00	397,209.75	
		2.05% TAKEDA PHARMACEUTICAL	200,000.00	179,709.20	
		2.172% NOMURA HLDG INC	200,000.00	180,339.75	
		2.437% KOMATSU FINANCE AMERICA	600,000.00	600,579.00	
		2.512% SUMITOMO MITSUI FINANCE	500,000.00	489,421.20	
		2.596% TOYOTA TSUSHO CORP	400,000.00	395,911.39	
		2.608% NOMURA HLDG INC	300,000.00	267,106.44	
		2.71% NOMURA HLDG INC	200,000.00	184,710.73	
		2.75% SUMITOMO MITSUI FINL GRP	300,000.00	280,708.62	
		3% SMBC AVIATION CAPITAL FI	200,000.00	200,433.26	
		3.04% SUMITOMO MITSUI FINL GRP	350,000.00	334,220.61	
		3.4% CENTRAL JAPAN RAILWAY CO	300,000.00	302,812.66	
		3.45% NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	300,000.00	301,959.54	
		3.488% CHUGOKU ELECTRIC POWER	700,000.00	706,411.95	
		3.55% SMBC AVIATION CAPITAL FI	500,000.00	500,126.92	
		3.637% MITSUBISHI UFJ LEASE AND FIN	200,000.00	200,859.99	
		3.75% MARUBENI CORP	200,000.00	207,080.86	
		3.875% JT INTL FIN SERVICES BV	600,000.00	615,234.00	
		4.6% MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	320,000.00	327,434.54	

	4.81% NISSAN MOTOR CO	300,000.00	297,451.83	
	5% NIPPON LIFE INSURANCE	450,000.00	454,914.00	
	DAI ICHI LIFE INSURANCE_FLOAT	200,000.00	198,750.00	
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA_FLOAT	200,000.00	209,036.00	
	mitsubishi UFJ FIN GRP_FLOAT	620,000.00	551,187.26	
	MITSUI SUMITOMO INSURANC_FLOAT	200,000.00	211,000.00	
	MIZUHO FINANCIAL GRP_FLOAT	550,000.00	484,933.68	
	NIPPON LIFE INSURANCE_FLOAT	200,000.00	189,500.00	
	NIPPON LIFE INSURANCE_FLOAT	200,000.00	177,483.00	
	SUMITOMO LIFE INSUR_FLOAT	400,000.00	384,458.00	
小計		10,700,000.00	10,331,131.40 (1,261,121,209)	
	合 計		1,548,666,324 (1,517,393,144)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建保有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建保有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 4 銘柄	16.1%	16.1%
	特殊債券 1 銘柄	0.8%	0.8%
	社債券(一般債) 32 銘柄	83.1%	83.1%

貸借対照表

(単位:円)

	前期 2021年3月25日現在	当期 2022年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	49,150,877	19,020,944
金銭信託	6,534,625	546,381
国債証券	174,199,925	244,065,553
特殊債券	43,552,000	12,206,382
社債券	1,513,595,909	1,261,121,209
投資証券	59,048,242	31,273,180
派生商品評価勘定	1,393,651	8,443,321
未収利息	9,612,083	9,943,385
前払費用	861,435	—
その他未収収益	144,750	143,711
流動資産合計	1,858,093,497	1,586,764,066
資産合計	1,858,093,497	1,586,764,066
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,327,200	93,532,897
未払金	21,776,000	—
未払収益分配金	6,235,392	5,546,082
未払受託者報酬	98,664	83,342
未払委託者報酬	1,405,965	1,187,534
その他未払費用	138,034	137,785
流動負債合計	66,981,255	100,487,640
負債合計	66,981,255	100,487,640
純資産の部		
元本等		
元本	1,781,540,628	1,584,594,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	9,571,614	△ 98,318,521
(分配準備積立金)	73,020,702	74,012,593
元本等合計	1,791,112,242	1,486,276,426
純資産合計	1,791,112,242	1,486,276,426
負債純資産合計	1,858,093,497	1,586,764,066

損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期	当期
	自 2020年3月26日 至 2021年3月25日	自 2021年3月26日 至 2022年3月25日
営業収益		
受取利息	42,815,513	41,936,089
有価証券売買等損益	110,987,015	△ 123,822,876
為替差損益	△ 3,128,159	3,936,058
その他収益	194,471	231,429
営業収益合計	150,868,840	△ 77,719,300
営業費用		
受託者報酬	399,416	380,950
委託者報酬	5,691,622	5,428,249
その他費用	1,990,317	1,996,635
営業費用合計	8,081,355	7,805,834
営業利益又は営業損失(△)	142,787,485	△ 85,525,134
経常利益又は経常損失(△)	142,787,485	△ 85,525,134
当期純利益又は当期純損失(△)	142,787,485	△ 85,525,134
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	1,625,943	△ 2,806,009
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 109,175,281	9,571,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,630,475	130,605
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	130,605
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,630,475	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	60,655	1,583,616
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	60,655	—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	1,583,616
分配金	24,984,467	23,717,999
期末剰余金又は期末欠損金(△)	9,571,614	△ 98,318,521

● FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)の状況

2022年6月29日現在入手している最新(第11期決算日(2021年9月27日現在))の状況です。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14 円	0.144 %	(a) 信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.111)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	—	—	(b) 売買委託手数料=
(株 式)	(—)	(—)	$\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(新株予約権証券)	(—)	(—)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商 品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税=
(株 式)	(—)	(—)	$\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(新株予約権証券)	(—)	(—)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公 社 債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	(d) その他費用=
(保 管 費 用)	(—)	(—)	$\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.149	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 組入資産の明細 ▶

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	15,377	13,428	13,589

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は9,965,821千口です。

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
短期金融資産 マザーファンド	13,589	99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

≪ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ≫

(2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,608,104	
コール・ローン等	18,240	
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758	
未収入金	106	
(B) 負債	11,718	
未払信託報酬	10,936	
その他未払費用	782	
(C) 純資産総額(A-B)	13,596,386	
元本	13,789,186	
次期繰越損益金	△ 192,800	
(D) 受益権総口数	13,789,186口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,860円	

≪ 損益の状況 ≫

(2020年9月26日～2021年9月27日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△ 2,946	
売買益	197	
売買損	△ 3,143	
(B) 信託報酬等	△ 22,679	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 25,625	
(D) 前期繰越損益金	△ 49,277	
(E) 追加信託差損益金	△ 117,898	
(配当等相当額)	(654,973)	
(売買損益相当額)	(△ 772,871)	
(F) 計(C+D+E)	△ 192,800	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△ 192,800	
追加信託差損益金	△ 117,898	
(配当等相当額)	(654,973)	
(売買損益相当額)	(△ 772,871)	
分配準備積立金	11,111	
繰越損益金	△ 86,013	

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド(FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用))が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド(第14期決算日(2021年9月27日現在))」の組入資産の内容等の状況

《 1万口当たりの費用明細 》

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年9月26日～2021年9月27日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a) その他費用= $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

《 組入資産の明細 》

該当事項はありません。

◀ 投資信託財産の構成 ▶

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,085,508	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

◀ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ▶

(2021年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,085,508,259
コール・ローン等	10,085,508,259
(B) 負債	12,402
未払解約金	106
未払利息	12,296
(C) 純資産総額(A-B)	10,085,495,857
元本	9,965,821,749
次期繰越損益金	119,674,108
(D) 受益権総口数	9,965,821,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,120円

◀ 損益の状況 ▶

(2020年9月26日～2021年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,960,031
受取利息	66,389
支払利息	△ 5,026,420
(B) その他費用	△ 2
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,960,033
(D) 前期繰越損益金	114,414,146
(E) 追加信託差損益金	263,706,182
(F) 解約差損益金	△ 253,486,187
(G) 計 (C+D+E+F)	119,674,108
次期繰越損益金(G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。